

様式一式

- ア 指定管理者指定申請書（様式第 1 号）
- イ 事業計画書（参考様式）
- ウ 収支予算書（様式第 3 号 1 ～ 2、5）
- エ 自主事業計画書（様式第 4 号）
- オ 質問書（様式第 5 号）
- カ 説明会参加申込書（様式第 6 号）
- キ 共同事業体協定書兼委任状（様式第 7 号）
- ク 共同事業体連絡先一覧（様式第 8 号）
- ケ 誓約書（様式第 9 号）
- コ 役員等名簿（様式第 9 号別紙）

指定管理者指定申請書

(宛先)

大津市長

申請者 住所又は所在地

団体名（商号又は名称）

代表者氏名（職名 代表者名）

印

連絡先（電話）

（電子メール）

下記の公の施設について、指定管理者の指定を受けたいので申請します。

施設の名称 比良とびあ

添付書類

- 1 事業計画書
- 2 収支予算書（様式第 3 号）
- 3 自主事業計画書（様式第 4 号）
- 4 過去 3 年間分の貸借対照表及び損益計算書（又はこれらに相当する書類）
- 5 定款、寄付行為、規約又はこれらに相当する書類
- 6 登記事項証明書（法人の場合に限る。）
- 7 印鑑登録証明書又は印鑑証明書
- 8 法人税、消費税及び地方消費税、市町村税の完納証明書（法令の規定に基づく猶予制度の適用を受けているものにあつては、納税証明書に代えて納税の猶予許可通知書その他の猶予制度の適用を受けていることを証する書面）
- 9 共同事業体協定書兼委任状（様式第 7 号）（グループ応募の場合に限る。）
- 10 共同事業体連絡先一覧（様式第 8 号）（グループ応募の場合に限る。）
- 11 誓約書（様式第 9 号）
- 12 役員等名簿（様式第 9 号別紙）

事業計画書

【組織について】

[事業概要]

[人員計画]

1 職員の配置計画

【役職】 担当業務内容	資格 経験 年数 等	雇用 形態	勤務 時間	人件費			合計 (円)
				【上段】業務比率		【下段】金額	
				指定管 理業務	自主 事業		
【 】				%	%	%	円
				円	円		
【 】				%	%	%	円
				円	円		

合計 (円)				
-----------	--	--	--	--

※職員 1 人ごとに記入、必要に応じて行を追加

※役職については、本施設を管理運営する上で必要と思われる役職を記入

※資格、経験年数等は実際に配置する予定職員を想定して記入

※人件費には、指定管理業務、自主事業以外の団体自体の運営に係る人件費を含めないこと

※様式 3-1～3、5 に計上する人件費と整合を図り、記入すること。

※指揮命令系統が分かる組織図を添付すること。

[類似施設の管理実績]

施設名・所在地	主な業務内容	期間
		年 月 日～ 年 月 日

※必要に応じて行を追加

[財務状況について]

【事業運営について】

[基本方針]

[施設運営]

- (1) 施設利用者の増加を図るための誘致業務
- (2) 維持管理に関する業務
- (3) 自主事業

【施設管理について】

[実施体制全般]

- (1) 日常時の安全管理について
- (2) リスク管理について
- (3) 緊急時の体制について
- (4) 文書の管理・保管について
- (5) 個人情報保護について
- (6) 情報公開の推進について
- (7) 職員の資質向上について
- (8) 利用者の意見の反映について
- (9) 維持管理の計画性について

[委託料]

- (1) 経費の縮減策について

[利用料金]

- (1) 基本方針
- (2) 施設利用料金の設定（繁忙日価格の設定も含む）
- (3) 収支予算書

指定管理施設管理及び運営に係る
収支予算書（ 年度）

（単位：千円）

施設の名称				
項目		金額	内訳	経費共用の場合の率 按分について
収 入	指定管理料			
	利用料収入			
	合計			
支 出	人件費			
	施設・設備維持 管理費			
	事業運営費			
	修繕費			
	一般管理費			
	合計			
差 引（支出－収 入）				

※収入・支出の項目は例示を参考に年度ごとに作成してください。

※指定管理施設の管理及び運営に係る収支を明確にし、団体自体の運営及び自主事業（指定自主事業含む）に係る経費は含めないでください。

※団体自体の運営や自主事業と共有する経費についても、妥当性のある比率を用いて按分し、収支を区分し明確にしてください。

自主事業（独立採算）に係る
収支予算書（ 年度）

（単位：千円）

施設の名称			事業名	
項目		金額	内訳	経費共用の場合の率 按分について
収 入	自主事業収入			
	合計			
支 出	人件費			
	事業運営費			
	一般管理費			
	合計			
差 引（支出－収 入）				

※自主事業の種類ごとに作成してください。

※収入・支出の項目は例示を参考に年度ごとに作成してください。

※指定管理施設管理及び運営、団体自体の運営や他の自主事業と共有する経費についても、妥当性のある比率を用いて按分し、収支を区分し明確にしてください。

自主事業（自動販売機等）に係る
収支予算書（ 年度）

（単位：千円）

施設の名称			設置機器	
項目		金額	内訳	経費共用の場合の率 按分について
収 入	自主事業収入			
	合計			
支 出	光熱水費			
	合計			
差 引 (支出－収入)				

※収入・支出の項目は例示を参考に年度ごとに作成してください。

※独立採算で行ってください。

※団体自体の運営や自主事業と共有する経費についても、妥当性のある比率を用いて按分し、収支を区分し明確にしてください。

自主事業計画書（ 年度）

1 実施方針

--

2 事業内容

（千円）

事業名	内容	時期・期間・回数	収入 (うち指定管理料)	支出	差引 (支出－収入)
			()		
			()		
			()		
			()		
			()		
			()		

※年度ごとに作成してください。

質 問 書

(宛先)

大津市長

申請者 住所又は所在地

団体名（商号又は名称）

代表者氏名（職名 代表者名）

印

連絡先（電話）

（電子メール）

_____ 比良とぴあ _____ 指定管理者募集要項について、下記のとおり質問事項を提出します。

【質問内容】

項目	募集要項 _____ ページ _____ の _____ について
内容	

※質問事項は、本様式一枚につき一問とし、簡潔に記載してください。

年 月 日

説 明 会 参 加 申 込 書

申請者 住所又は所在地
団体名（商号又は名称）
代表者氏名（職名 代表者名） 印
連絡先（電話）
（電子メール）

比良とぴあ 指定管理者募集要項に関する説明会への参加を、下記のとおり申し込みます。

団 体 名	
参加者氏名	

※この申込書は、令和 8 年 8 月 1 4 日（金） 1 7 時までに電子メール又は郵送で送付してください。
送付後は電話で到着確認を行うこと。

共 同 事 業 体 協 定 書 兼 委 任 状

(宛先)

大津市長

共同事業体名 住所又は所在地
商号又は名称
職・氏名



件 名	_____ 指定管理者		
上記件名の募集に参加するため、募集要項に基づき、共同事業体を結成し、大津市との間における下記事項に関する権限を代表に委任して申請します。			
なお、当該件名の指定管理者に指定された場合は、各構成団体は大津市（施設名を記入）の指定管理者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。			
共同事業体の名称			
共同事業体の代表者（受任者）	<代表構成団体> 所在地 商号等 職・氏名		
共同事業体事務所所在地			
共同事業体の構成団体（委任者）	<構成団体> 所在地 商号等 職・氏名		
	<構成団体> 所在地 商号等 職・氏名		
共同事業体の成立、解散の時期及び委任期間	年 月 日から当該指定管理者の指定終了後 3 カ月を経過する日まで。 ただし、当共同事業体が上記件名の指定管理者とならなかった場合でも、当該施設の指定管理による管理運営の開始の日から 1 年間は解散しません。 また、当共同事業体の構成団体の脱退又は除名については、事前に市の承認がなければこれを行うことができないものとします。		
委 任 事 項	1 指定管理者の指定の申請に関する件 2 協定締結に関する件 3 経費の請求受領に関する件 4 契約に関する件		
そ の 他	1 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。 2 本協定書に定めのない事項については、構成団体全員により協議することとします。		

※共同事業体を結成して募集に参加する場合はこの様式を提出してください。また、共同事業体の構成団体の数が 3 者を上回る場合は、この様式に準じて様式を作成してください。

共 同 事 業 体 連 絡 先 一 覧

年 月 日

(共同事業体の名称)

〔代表構成団体 担当者連絡先〕

氏 名	
所属団体	
部署 職名	
電話番号	
電子メール	

〔構成団体 担当者連絡先〕

氏 名	
所属団体	
部署 職名	
電話番号	
電子メール	

〔構成団体 担当者連絡先〕

氏 名	
所属団体	
部署 職名	
電話番号	
電子メール	

年 月 日

(宛先)
大津市長

申請者 住所又は所在地
団体名 (商号又は名称)
代表者氏名 (職名 代表者名)

比良とぴあの指定管理者指定申請に関する誓約書

比良とぴあの指定管理者として申請するに当たり、提出した書類に虚偽又は不正がないこと及び下記の応募資格を全て満たすことを誓約します。

なお、申請後において、誓約した内容と異なることが判明したとき又は異なる事態となったときは、速やかに大津市へ申し出るとともに、指定管理者の不選定や指定取消し等の処分を受けることがあっても、何ら異議のないことを誓約します。

また、下記第3号及び第4号に規定する資格要件を確認するため、大津市が滋賀県警察本部に対し、別紙役員等名簿を調査・照会資料として提供し、及び照会することについて承諾します。

記

応募資格

- (1) 団体及びその代表者が次のいずれにも該当しないこと。
 - ア 破産者で復権を得ないもの
 - イ 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第2項の規定により本市における一般競争入札の参加を制限されているもの
 - ウ 次に掲げる税(法令等の規定に基づく徴収又は納税の猶予を受けているものを除く。)を滞納しているもの
 - (ア) 大津市税
 - (イ) 消費税
 - (ウ) 地方消費税
 - エ 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立てがされている者(更生手続開始の決定を受けている者を除く。)又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがされている者(再生手続開始の決定を受けている者を除く。)
 - オ 破産法(平成16年法律第75号)に基づく破産手続開始の申立てがされている者又は会社法(平成17年法律第86号)に基づく特別清算開始の申立てがされている者
- (2) 任意団体の場合にあつては、その代表者が法律行為を行う能力を有していること。
- (3) 団体及びその役員等が次のいずれにも該当しないものであること。
 - ア 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
 - イ 暴力団員(法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)

ウ 自己、団体若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用しているもの

エ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与しているもの

オ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているもの

カ アからオまでのいずれかに該当するものであることを知りながら、これを不当に利用するなどしているもの

(4) 前号イからカまでに掲げるものが、その経営に実質的に関与していないこと。

(5) 本公募に参加する他の応募者（グループ応募の場合にあっては、これを構成するものを含む。）との間に次に掲げる資本関係又は人的関係がない者であること。ただし、イ(7)にあっては、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が更生会社（会社更生法第2条第7項に規定する更生会社をいう。）又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等である場合を除く。

ア 資本関係

(7) 親会社等（会社法第2条第4号の2に規定する親会社等をいう。以下同じ。）と子会社等（同条第3号の2に規定する子会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合

(i) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

(ii) (7)又は(i)と同視しうる関係にあると認められる場合

イ 人的関係

(7) 一方の会社等の役員（会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

a 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

(a) 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

(b) 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

(c) 会社法第2条第15号に規定する社外取締役

(d) 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

b 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

c 会社法第575条第1項に規定する持分会社の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

d 組合の理事

e その他業務を執行する者であって、aからdまでに掲げる者に準ずるもの

(i) 一方の会社等の役員が他方の会社等の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人（以下「管財人」という。）を現に兼ねている場合

(ii) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

(iii) (7)から(ii)までと同視しうる関係にあると認められる場合

(6) グループ応募の場合にあっては、これを構成するものが前各号に掲げる要件を満たしていること。

役員等名簿

番号	法人名、商号、名称等 (法人・団体等のみ記載)	所在地 (個人の場合は、住所)	役職名 (法人・団体名等のみ記載)	フリガナ	氏名 (漢字表記)	生年月日				性別	備考
						元号	年	月	日		
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											

※代表者も記入してください